

517A

iFreeETF 米ドル・ペア(1倍)

iFree

追加型投信／海外／その他資産(通貨、投資信託証券(債券))／ETF／インデックス型
 信託期間：2026年3月2日 から 無期限
 決算日：毎年2月4日および8月4日 基準日：2026年4月30日
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

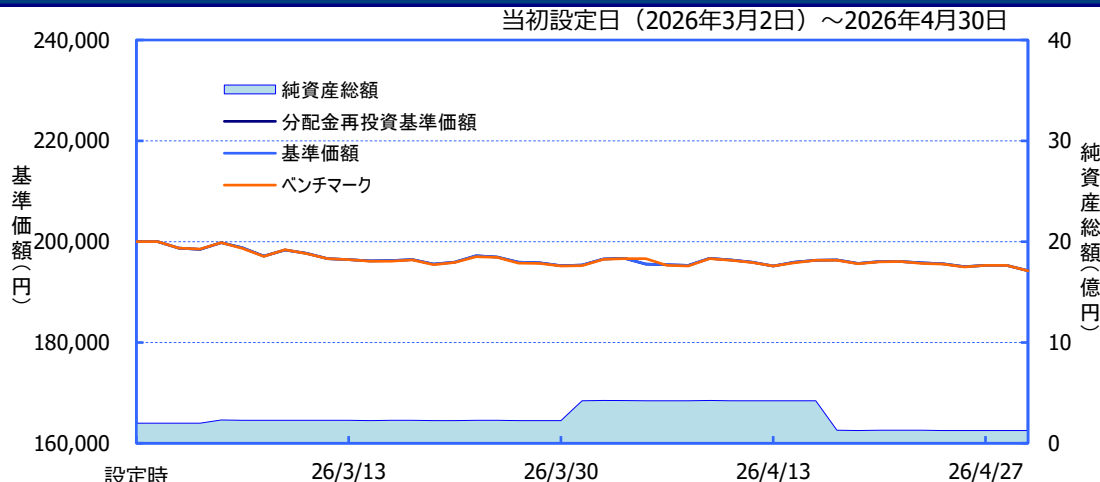
《基準価額・純資産の推移》

2026年4月30日現在

基準価額	194,232 円
純資産総額	126百万円

※基準価額の表示は100口当たりです。

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-0.6 %	-0.5 %
3カ月間	----	----
6カ月間	----	----
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
10年間	----	----
設定来	-2.9 %	-2.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※当ファンドはブルームバーグ米ドルペア(日本円)インデックスをベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(100口当たり、税引前)

決算期(年/月) 分配金

初回決算期が到来していないため、
分配金は記載していません。

分配金合計額

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内債券	11	94.8%
ユーロ・ローン、その他※		5.2%
合計	11	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成			合計
種別	比率	94.8%	
国債	94.8%		

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	0.0
最終利回り(%)	0.8
修正デュレーション	0.2
残存年数	0.2

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入現物債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

債券 格付別構成		合計
格付別	比率	100.0%
AAA	100.0%	
AA	---	
A	---	
BBB	---	
BB以下	---	
無格付	---	

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

投資通貨比率と組入比率等			
通貨	為替エクスポージャー	資産	為替予約
日本円	---	100.0%	97.5%
米ドル	-97.5%	---	-97.5%

※為替エクスポージャー=資産±為替予約(買=プラス・売=マイナス)

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
 ※パーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要な際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をブルームバーグ米ドルペア（日本円）インデックスの変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をブルームバーグ米ドルペア（日本円）インデックス（以下「対象指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的として外国為替予約取引を行なうとともに、短期国債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資します。

「Bloomberg®」およびブルームバーグ米ドルペア（日本円）インデックスは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、大和アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは大和アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

外国為替予約取引の利用に伴うリスク (為替変動リスク・信用リスク)	外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件（時期、金額、為替レート等）で通貨の売買を行なう契約のことをいいます。外国為替予約は、当該通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。買建てた通貨が売建てた通貨に対して下落した場合には損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。
公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 「ブルームバーグ米ドルペア（日本円）インデックス」に内在する性質に関する注意点
対象指数とする「ブルームバーグ米ドルペア（日本円）インデックス」は日本円に対する米ドルの動きに連動した投資パフォーマンス（円高米ドル安の場合プラスリターン）を捉えることを目的としています。日本円買い／米ドル売りの為替予約取引の数量調整を月次で行なうため、複数月以上の計算期間では、日本円に対する米ドルの動き（円高米ドル安の場合プラスリターン）の「1 倍」とはならず、計算上、差が生じます。この差は当該期間中の日本円に対する米ドルの動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般的に日本円に対する米ドルの動きが一定の範囲内で上昇・下落を繰り返した場合に、マイナスの方向に差が生じ、対象指数は逓減する可能性が高くなります。また、一般に、当該期間が長くなればなるほどその差が大きくなり、対象指数の逓減が強まる性質を持ちます。
- 当ファンドは、東京証券取引所の定義するレバレッジ・インバース型商品には該当しませんが、インバース型商品に類似した値動きをする高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、日本円に対する米ドルの動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
換金時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	換金に伴う取引執行等の対価です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.154%(税抜0.14%)以内 (提出日現在は、 年率0.154%(税抜0.14%))	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.12%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料(商標使用料)ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 <p>※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.012%を乗じて得た額(ただし、年間132.5万円を下回る場合は年間132.5万円)となります。</p> <p>※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜0.0075%) ・追加上場料：追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.00825%(税抜0.0075%)

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は提出日現在の配分であり、今後変更されることがあります。

(注2) 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

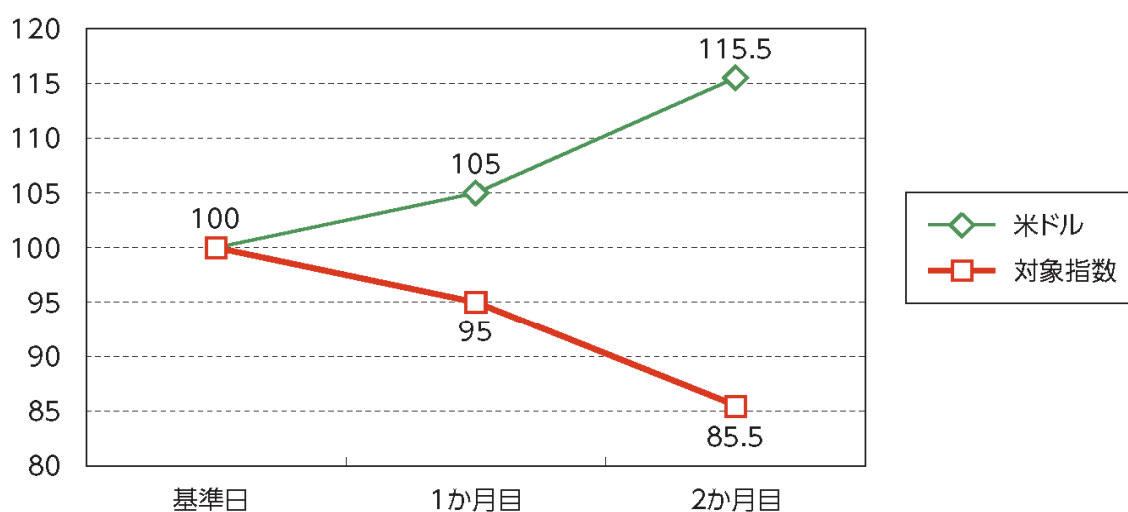
- 為替予約取引の建玉の合計額が必ずしも純資産総額の1倍と同額にならないこと
- 為替予約取引をロールオーバーする過程における約定価格および取引タイミングの差
- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組み入れない場合があること
- 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- 為替予約売買時の売買価格と指数算出時の価格における価格の不一致
- 債券売買時の売買価格と指数算出時の価格における価格の不一致
- 指数の算出に使用する債券価格と基準価額の算出に使用する債券価格の不一致
- 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- 為替予約、債券の最小取引単位の影響
- 為替予約および債券の流動性低下時における売買の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

対象指数の値動きについて

- 「対象指数」は日本円買い／米ドル売りの為替予約取引の数量調整を月次で行いません。そのため、複数月以上の計算期間では、変動率に差が生じます。

[例1] 日本円に対する米ドルの為替レート(以下「米ドル」といいます。)が1か月目に5%上昇し、2か月目に10%上昇した場合

	基準日	1か月目 (前月比)	2か月目 (前月比)	2か月目と基準日の比較
米ドル	100	105	115.5	15.50%
対象指数	100	95	85.5	-14.50%

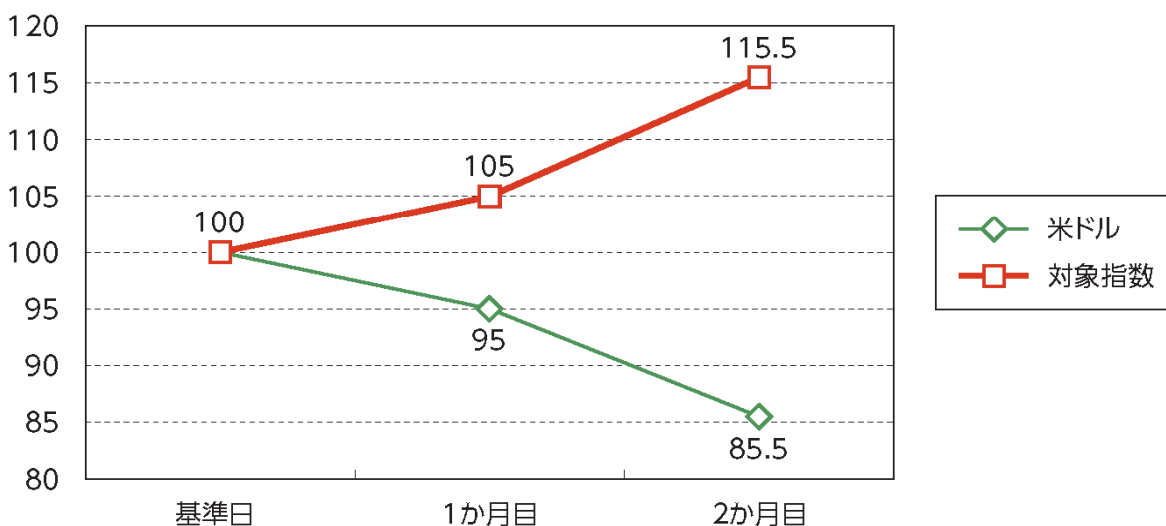


- 「2か月目」と「基準日」とを比較し、
対象指数の値動きは $(85.5 - 100) \div 100 = -14.5\%$ であり、
米ドルの値動き $(115.5 - 100) \div 100 = 15.5\%$ の-1倍とはなっていません。

※上記は、対象指数の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

[例2]米ドルが1か月目に5%下落し、2か月目に10%下落した場合

	基準日	1か月目 (前月比)	2か月目 (前月比)	2か月目と 基準日の 比較
米ドル	100	95 -5%	85.5 -10%	-14.50%
対象指数	100	105 5%	115.5 10%	15.50%

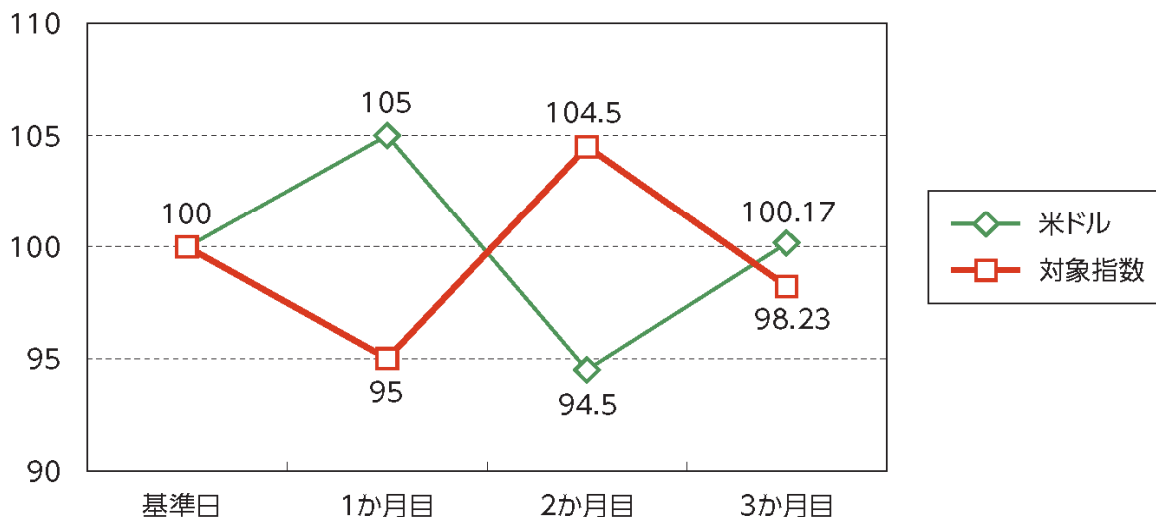


- 「2か月目」と「基準日」とを比較し、
対象指数の値動きは $(115.5 - 100) \div 100 = 15.5\%$ であり、
米ドルの値動き $(85.5 - 100) \div 100 = -14.5\%$ の-1倍とはなっていません。

※上記は、対象指数の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

[例]米ドルが1か月目に5%上昇し、2か月目に10%下落し、3か月目に6%上昇した場合

	基準日	1か月目 (前月比)		2か月目 (前月比)		3か月目 (前月比)		3か月目と基準日の比較
米ドル	100	105	5%	94.5	-10%	100.17	6%	0.17%
対象指数	100	95	-5%	104.5	10%	98.23	-6%	-1.77%



- 「3か月目」と「基準日」とを比較し、
対象指数の値動きは $(98.23 - 100) \div 100 = -1.77\%$ であり、
米ドルの値動き $(100.17 - 100) \div 100 = 0.17\%$ の-1倍とはなっていません。

※上記は、対象指数の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>